

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,211,953	3,258,389	4,325,780
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,009	70,218	50,345
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	53,917	11,322	184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,586	69,853	49,047
純資産額 (千円)	3,879,419	3,730,846	3,905,958
総資産額 (千円)	5,632,089	5,320,675	5,473,879
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	10.21	2.15	0.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	70.1	71.4

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	1.82	2.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は32億58百万円となり、前年同四半期と比べ46百万円（1.4%）の増加となりました。

東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や経済活動、国民生活の持ち直しにより、緩やかな回復の兆しが見られましたが、その後の米国経済の回復鈍化や欧州の財政不安による円高の進行、株価の低迷、またタイで発生した洪水被害の影響等により先行き不透明感は一層強まる状況となっております。

このような状況下、当社グループは、積極的に新しい顧客の獲得や新規市場の開拓に取り組んでまいりました。

国内では、大型案件はなく受注高は低調に推移しておりますが、引き続き安定的なりピータ受注はありました。また、海外におきましては歴史的な円高による輸出環境の悪化を受けておりますが、米国を中心として継続的に受注がありました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは2億26百万円（前年同四半期と比べ17百万円（6.9%）の減少）、ケース入りミニプリンタは18億59百万円（前年同四半期と比べ74百万円（4.1%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は5億6百万円（前年同四半期と比べ22百万円（4.1%）の減少）、消耗品は3億25百万円（前年同四半期と比べ12百万円（4.0%）の増加）、大型プリンタは71百万円（前年同四半期と比べ12百万円（20.5%）の増加）、その他は2億69百万円（前年同四半期と比べ14百万円（4.9%）の減少）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は8億92百万円となり、前年同四半期と比べ92百万円（11.5%）の増加となりました。市場での販売価格は低下傾向であります。製造コスト削減により売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に注力致しましたが、結果として7億33百万円と前年同四半期と比べ38百万円（5.6%）の増加となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は1億59百万円となり、前年同四半期と比べ53百万円

(51.2%)の増加となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は70百万円となり、前年同四半期と比べ1億14百万円の改善となりました。営業外費用において為替差損85百万円、投資有価証券評価損13百万円等を計上いたしました。

特別損失

当第3四半期連結累計期間において、当社が保有する有価証券のうち時価が著しく下落し、その回復の見込があると認められないものについて減損処理をしたことにより、投資有価証券評価損24百万円を計上いたしました。

四半期純損益

税金等調整前四半期純利益は45百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失44百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は56百万円(前年同四半期は9百万円)となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は11百万円(前年同四半期は53百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況 (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、35億6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が57百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、18億13百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、53億20百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、13億50百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が52百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、2億39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、15億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、37億30百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて33円28銭減少し、708円89銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.4%から70.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,000	52,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 992		
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		52,620	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷓の木1丁目5-12	260,600		260,600	4.72
計		260,600		260,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,787	1,858,197
受取手形及び売掛金	1,203,288	2 1,209,562
商品及び製品	243,493	279,776
原材料及び貯蔵品	153,023	149,203
繰延税金資産	15,276	5,072
その他	3,905	9,763
貸倒引当金	7,005	4,849
流動資産合計	3,527,769	3,506,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,118	321,990
機械装置及び運搬具（純額）	4,448	4,398
工具、器具及び備品（純額）	7,322	9,388
土地	934,341	934,341
リース資産（純額）	70,133	57,187
有形固定資産合計	1,353,364	1,327,305
無形固定資産		
投資その他の資産	2,831	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	436,952	339,897
繰延税金資産	140,047	130,860
その他	13,230	14,926
貸倒引当金	316	2,040
投資その他の資産合計	589,913	483,643
固定資産合計	1,946,110	1,813,949
資産合計	5,473,879	5,320,675

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,735	1,125,474 ₂
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	38,208	1,505
賞与引当金	38,024	9,490
その他	83,541	114,043
流動負債合計	1,332,509	1,350,512
固定負債		
退職給付引当金	112,997	118,592
役員退職慰労引当金	94,737	98,646
その他	27,675	22,078
固定負債合計	235,411	239,316
負債合計	1,567,920	1,589,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,448,103	3,331,522
自己株式	158,835	158,835
株主資本合計	3,966,361	3,849,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,402	118,933
その他の包括利益累計額合計	60,402	118,933
純資産合計	3,905,958	3,730,846
負債純資産合計	5,473,879	5,320,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,211,953	3,258,389
売上原価	2,411,584	2,365,560
売上総利益	800,369	892,828
販売費及び一般管理費	695,196	733,784
営業利益	105,172	159,044
営業外収益		
受取利息	795	262
受取配当金	8,872	11,940
その他	7,021	1,994
営業外収益合計	16,688	14,197
営業外費用		
支払利息	1,143	533
投資有価証券評価損	38,739	13,684
為替差損	125,141	85,917
その他	846	2,888
営業外費用合計	165,870	103,023
経常利益又は経常損失()	44,009	70,218
特別損失		
固定資産除却損	89	34
投資有価証券評価損	-	24,840
貸倒引当金繰入額	30	-
特別損失合計	119	24,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,128	45,343
法人税、住民税及び事業税	24,242	37,280
法人税等調整額	14,454	19,385
法人税等合計	9,788	56,665
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,917	11,322
四半期純損失()	53,917	11,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,917	11,322
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,669	58,531
その他の包括利益合計	21,669	58,531
四半期包括利益	75,586	69,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,586	69,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 千円	573千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形 千円	16,892千円
支払手形	77,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 58,551千円	60,578千円

(株主資本等関係)

前第3半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末
日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円21銭	2円15銭
四半期純損失金額(千円)	53,917	11,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	53,917	11,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,282	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 努
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青柳 淳一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。